

第35回国と地方のシステムWG (社会資本整備等)

提出資料抜粋

(令和5年4月19日)

広域的・戦略的なインフラマネジメント(国土交通省の取組状況)

これから取り組むべき方針 (R4.12.2公表 社整審・交政審 技術部会の提言より抜粋)

市区町村における財政面・体制面の課題等を踏まえ、個別施設のメンテナンスだけでなく、発展させた考え方のもと、インフラ施設の必要な機能・性能を維持し国民・市民からの信頼を確保し続けた上で、よりよい地域社会を創造していく必要がある



各地域の将来像に基づき、複数・広域・多分野のインフラを「群」として捉え、総合的かつ多角的な視点から戦略的に地域のインフラをマネジメントとすることが必要



『地域インフラ群再生戦略マネジメント』を推進
⇒ 推進イメージは、図1(計画策定プロセス)・図2(実施プロセス)

(推進にあたっての留意点)
メンテナンス市場の創出・自立化 / DXによる業務の標準化・効率化



- 事業者及び市区町村がそれぞれ機能的、空間的及び時間的なマネジメントの統合を図ることで持続可能なインフラメンテナンスを実現
- 国民の理解と協力から国民参加・パートナーシップへの進展等を通じた多様な主体による「総力戦」での実施体制の構築を図る

広域的・戦略的なインフラマネジメント(国土交通省の取組状況)

図1:地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進イメージ<計画策定プロセス>

複数・多分野の施設を「群」としてまとめて捉え、地域の将来像に基づき将来的に必要な機能を検討

- ①維持すべき機能
- ②新たに加えるべき機能
- ③役割を果たした機能

に再整理し、個別インフラ施設の維持/補修・修繕/更新/集約・再編/新設等を適切に実施

・地域特性

(人口、交通、インフラの数や状況等)

・地方公共団体間の機能的なつながり

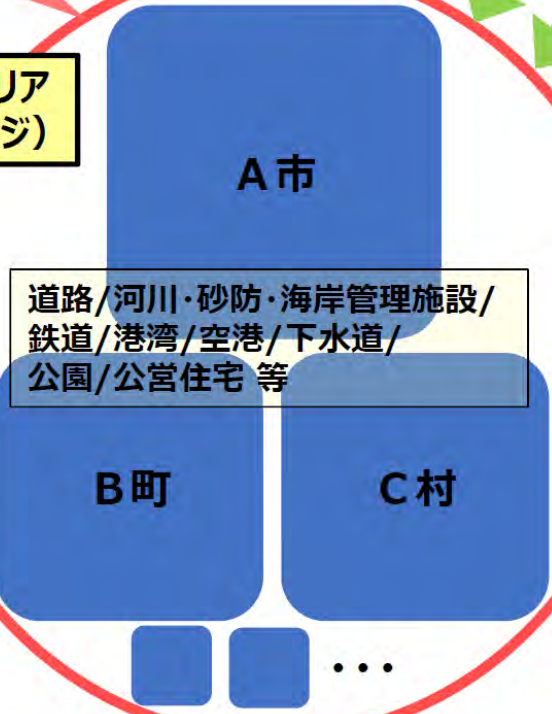
などを踏まえて**対象エリア**を設定

検討主体

主体は、地方公共団体であるが、国・都道府県・市区町村が一同に会し、検討を進める会議・組織を設置することが考えられる

※対象エリアを越える圏域も含めた必要な機能を考慮する必要

対象エリア
(イメージ)



※例えば、規模の大きな市や、単一の地方公共団体からなる離島など、単一の市区町村で検討を進めることが適切な場合も考えられ、それぞれの地域の実情に応じて個別に判断

手引き・ガイドライン・事例集の記載事項(まとめ)

分野	主な内容
道路※1	<ul style="list-style-type: none"> ▶地方自治体における具体の取組事例・効果等を整理。 ▶各段階（計画・調整、利用者・住民との合意形成、関係機関協議）における主な検討項目・留意事項を、事例を交えつつ整理。 ▶取組事例を分析し、<u>どのような橋梁が集約・撤去の対象となっているか、どのような利用実態・周辺道路状況の時にどのような事業内容を選択しているか、体系的に整理。</u>
下水道※2	<ul style="list-style-type: none"> ▶地方自治体における具体の取組事例・効果等を整理。 ▶<u>広域化・共同化の形態、検討主体、検討手順を、事例を交えつつ整理。</u> ▶<u>広域化・共同化を推進する「協議会制度」※3等の制度概要を整理。</u>
都市公園※4	<ul style="list-style-type: none"> ▶地方自治体における具体の取組事例・効果等を整理。 ▶<u>統廃合を行う場合の基本的な考え方・手法を整理。</u>
農業集落排水施設※5	<ul style="list-style-type: none"> ▶地方自治体における具体の取組事例・効果等を整理。 ▶<u>再編計画の策定にあたっての検討手順・留意事項、再編の実施に向けた財産の取扱い等を整理。</u>
上水道※6	<ul style="list-style-type: none"> ▶地方自治体における具体の取組事例・効果等を整理。
学校※7	<ul style="list-style-type: none"> ▶地方自治体における具体の取組事例・効果等を整理。
廃棄物処理施設※8	<ul style="list-style-type: none"> ▶地方自治体における具体の取組事例・効果等を整理。 ▶<u>広域化・集約化の全体の取組の流れ、広域化ブロック内における実現可能性調査にあたっての留意事項、実際に取組を進める上での関係市町村間での検討・調整事項等を整理。</u> ▶<u>広域化・集約化を推進するための、都道府県、市町村、コンサルタントの役割を整理。</u>

(注) 本表は各分野の手引き・ガイドライン・事例集の一部をまとめたものである

※1「道路橋の集約・撤去事例集」(R4.3国土交通省 道路局) ※2「下水道事業における広域化・共同化の事例集」(R5.3国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部)
 ※3 下水道法に基づくもの。地方自治法の協議会制度とは異なり、議会の手続き等が不要で、下水道管理者の他、国や都道府県、日本下水道事業団、下水道公社等の参画も可能。連携の方向性や役割分担について具体的な方策を協議する場として活用できる簡便な制度。
 ※4「都市公園のストック効果向上に向けた手引き」(H28.5国土交通省 都市局 公園緑地・景観課) ※5「農業集落排水施設再編計画作成の手引き」(H28.8農林水産省 農村振興局 整備部 地域整備課)
 ※6「水道事業の統合と施設の再構築、水道基盤強化に向けた優良事例等調査」(R3.3厚生労働省 医薬・生活衛生局 水道課) ※7「学校施設の集約化・共同利用に関する取り組み事例集」(R2.3文部科学省)
 ※8「広域化・集約化に係る手引き」(R2.6環境省 環境再生・資源循環局 廃棄物適正処理推進課)

新たな国土形成計画(全国計画) 素案(概要)

新たな国土の将来ビジョン

計画期間: 2050年さらにその先の長期を見据えつつ、今後概ね10年間

時代の重大な岐路に立つ国土 《我が国が直面するリスクと構造的な変化》

地域の持続性、安全・安心を脅かすリスクの高まり

- 未曾有の人口減少、少子高齢化がもたらす地方の危機
- 巨大災害リスクの切迫(水災害の激甚化・頻発化、巨大地震・津波、火山噴火、雪害等)
- 気候危機の深刻化(2050年カーボンニュートラル)、生物多様性の損失

コロナ禍を経た暮らし方・働き方の変化

- テレワークの進展による転職なき移住等の場所にとらわれない暮らし方・働き方
- 新たな地方・田園回帰の動き、地方での暮らしの魅力

激動する世界の中での日本の立ち位置の変化

- DX、GXなど激化する国際競争の中での競争力の低下
- エネルギー・食料の海外依存リスクの高まり
- 東アジア情勢など安全保障上の脅威の拡大

豊かな自然や文化を有する多彩な地域からなる国土を次世代に引き継ぐための**未来に希望を持てる国土の将来ビジョン**が必要

目指す国土の姿 「新時代に地域力をつなぐ国土 ～列島を支える新たな地域マネジメントの構築～」

デジタルとリアルの融合による 活力ある国土づくり

～地域への誇りと愛着に根差した地域価値の向上～

巨大災害、気候危機、緊迫化する国際情勢に対応する 安全・安心な国土づくり

～災害等に屈しないしなやかで強い国土～

世界に誇る美しい自然と多彩な文化を育む 個性豊かな国土づくり

～森の国、海の国、文化の国～

国土づくりの戦略的視点 ①民の力を最大限発揮する官民連携 ②デジタルの徹底活用 ③生活者・利用者の利便の最適化 ④縦割りの打破(分野の垣根を越える横串の発想)

※南北に細長い日本列島における国土全体での連結強化
※広域レベルからコミュニティレベルまで重層的な圏域形成

国土構造の基本構想 「シームレスな拠点連結型国土」

デジタルの徹底活用による場所や時間の制約を克服した国土構造への転換

〈広域的な機能の分散と連結強化〉
階層間のネットワーク強化
〈持続可能な生活圏の再構築〉

- ◆ 中枢中核都市等を核とした広域圏の自立的発展、日本海側・太平洋側二面活用等の広域圏内・広域圏間の連結強化を図る「全国的な回廊ネットワーク」の形成
- ◆ リニア中央新幹線、新東名・新名神等により三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」(仮称)の形成による地方活性化、国際競争力強化
- ◆ 生活に身近な地域コミュニティの再生(小さな拠点を核とした集落生活圏の形成、都市コミュニティの再生)
- ◆ 地方の中心都市を核とした市町村界にとらわれない新たな発想からの地域生活圏の形成

- 東京一極集中の是正(地方と東京のwin-winの関係構築)
- 国土の多様性(ダイバーシティ)、包摂性(インクルージョン)、持続性(サステナビリティ)、強靱性(レジリエンス)の向上

《国土の刷新に向けた重点テーマ》

デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成

- 「地方の豊かさ」と「都市の利便性」の融合
- 生活圏人口10万人以上を一つの目安として想定した地域づくり(地域の生活・経済の実態に即した市町村界にとらわれない地域間の連携・補完)
- 「共」の視点からの地域経営(サービス・活動を「兼ねる、束ねる、繋げる」発想への転換)
✓ 主体の連携、事業の連携、地域の連携
- デジタルの徹底活用によるリアルの地域空間の質的向上
✓ デジタルインフラ・データ連携基盤・デジタル社会実装基盤の整備、自動運転、ドローン物流、遠隔医療・教育等のデジタル技術サービスの実装の加速化
✓ 地域交通の再構築、多世代交流まちづくり、デジ活中山間地域、転職なき移住・二地域居住など、デジタル活用を含めたリアル空間での利便性向上
- 民の力の最大限活用、官民パートナーシップによる地域経営主体の創出・拡大

相互連携による相乗効果の発揮

持続可能な産業への構造転換

- GX、DX、経済安保等を踏まえた成長産業の全国的な分散立地等
- 既存コンビナート等の水素・アンモニア等への転換を通じた基幹産業拠点の強化・再生
- スタートアップの促進、働きがいのある雇用の拡大等を通じた地域産業の稼ぐ力の向上 等

グリーン国土の創造

- 広域的な生態系ネットワークの形成、自然資本の保全・拡大、持続可能な活用(30by30の実現、グリーンインフラの推進等)を通じたネットワーク化)
- カーボンニュートラルの実現を図る地域づくり(地域共生型再エネ導入、ハイブリッドダム等) 等

人口減少下の国土利用・管理

- 地域管理構想等による国土の最適利用・管理、流域治水、災害リスクを踏まえた住まい方
- 所有者不明土地・空き家の利活用の円滑化等、重要土地等調査法に基づく調査等
- 地理空間情報等の徹底活用による国土の状況の見える化等を通じた国土利用・管理DX 等

地域の安全・安心、暮らしや経済を支える

国土基盤の高質化

- 防災・減災、国土強靱化、生活の質の向上、経済活動の下支え
[機能・役割に応じた国土基盤の充実・強化]
- ✓ DX、GX、リダンダンシー確保、安全保障、自然資本との統合等の観点からの機能高度化
- ✓ 賢く使う観点からの縦割り排除による複合化・多機能化・効果最大化
- ✓ 地域インフラ群再生戦略マネジメント等の戦略的メンテナンスによる持続的な機能発揮

地域を支える人材の確保・育成

- 包摂的社会に向けた多様な主体の参加と連携
- こども・子育て支援、女性活躍
- 関係人口の拡大・深化

分野別施策の基本的方向

- 地域の整備(コンパクト+ネットワーク、農山漁村、条件の厳しい地域への対応等)
- 文化及び観光(文化が育む豊かで活力ある地域社会、観光振興による地域活性化等)
- 防災・減災、国土強靱化
- 産業(国際競争力の強化、エネルギー・食料の安定供給等)
- 交通体系、情報通信体系及びエネルギーインフラ
- 国土資源及び海域の利用と保全(農地、森林、健全な水循環、海洋・海域等)
- 環境保全及び景観形成

計画の効果的推進 広域地方計画の策定・推進

- 地理空間情報等を活用したマネジメントサイクルと評価の実施
- 広域地方計画協議会を通じた広域地方計画の策定・推進

新しい資本主義、デジタル田園都市国家構想の実現

新時代に地域力をつなぐ国土

～列島を支える新たな地域マネジメントの構築～

国土全体にわたる人口や諸機能の配置のあり方等に関する

国土構造の基本構想

シームレスな拠点連結型国土

- 国土全体にわたって、広域レベルでは**人口や諸機能を分散**
- 広域レベルからコミュニティレベルまで、**重層的な生活・経済圏域**の形成
- 各階層の圏域において、可能な限り**諸機能を多様な地域の拠点に集約**し、**水平的・垂直的・多面的なネットワーク化**
- **デジタルとリアルの融合**により、**時間や場所の制約を克服**し、行政界を越えて、暮らしや経済の実態に即し、サービスや活動が継ぎ目なく展開

人と人、人と地域、地域と地域が、質の高い交通やデジタルのネットワークでシームレスにつながり合う国土構造の構築

⇒ 《「コンパクト+ネットワーク」をさらに進化・発展》

東京一極集中の是正
地方と東京の
win-winの関係構築

国土の
多様性(ダイバーシティ)
包摂性(インクルージョン)
持続性(サステナビリティ)
強靱性(レジリエンス)
の向上

重層的な国土構造における地域整備の方向性

<広域的な機能の分散と連結強化>

- ◆ 中枢中核都市等を核とした**広域圏の自立的発展**
- ◆ 日本海側・太平洋側二面活用等の広域圏内・広域圏間の連結強化を図る**「全国的な回廊ネットワーク」の形成**
- ◆ 三大都市圏を結ぶ**「日本中央回廊」(仮称)の形成**による地方活性化、国際競争力強化

<生活圏の再構築>

- ◆ 生活に身近な**地域コミュニティの再生**(小さな拠点を核とした集落生活圏の形成、都市コミュニティの再生)
- ◆ 地方の中心都市を核とした市町村界にとらわれない新たな発想からの**地域生活圏の形成**

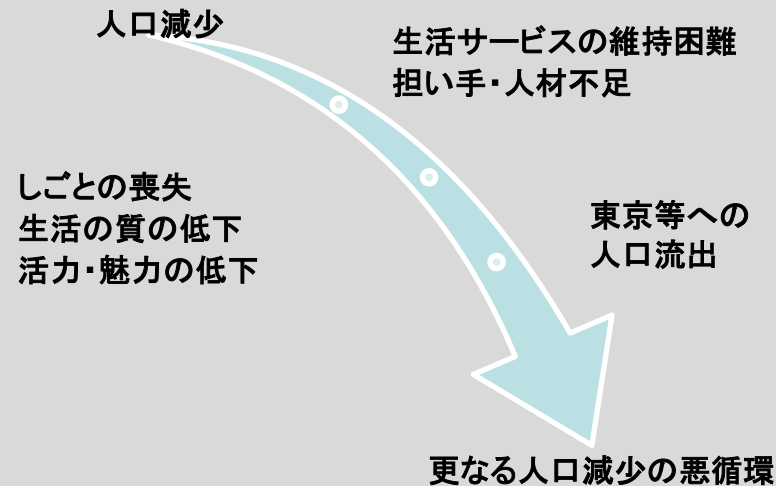
デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成(基本的考え方)

人口減少、少子高齢化が加速する地方において、人々が安心して暮らし続けていけるよう、地域の文化的・自然的一体性を踏まえつつ、生活・経済の実態に即し、市町村界に捉われず、官民のパートナーシップにより、デジタルを徹底活用しながら、暮らしに必要なサービスが持続的に提供される地域生活圏を形成し、地域課題の解決と地域の魅力向上を図る。

地方の危機

人口減少・流出と地域の利便性低下の悪循環

- ✓ 人口減少の荒波が、これまでの小規模都市から地方の中心的な都市へと拡大
- ✓ 地域の暮らしを支える中心的な生活サービス提供機能が低下・喪失するおそれ
- ✓ 縦割りの分野、地方公共団体での対応だけでは限界



⇒豊かな自然、文化を有する地域の多様性の喪失

新たな発想からの地域生活圏の形成 ～人口減少下でも持続可能で活力ある地域づくり～

「共」の視点からの地域経営

- (サービス・活動を「兼ねる、束ねる、繋げる」発想への転換)
- ✓ 地域を共に創る発想から、主体、事業、地域の境界を越えた連携・協調の仕組みをボトムアップで構築
 - 主体の連携(官民パートナーシップ、関係人口の拡大・深化)
 - 事業の連携(分野の垣根を越える、シェアリング)
 - 地域の連携(市町村界に捉われない、機能・役割の分担・連携)

デジタルの徹底活用によるリアルの地域空間の質的向上 (地方創生×デジタル)

- ✓ デジタル技術を活用した生活サービス提供の効率化・自動化等により、リアル地域空間の生活の質の維持・向上を図るとともに、担い手・人材不足をカバー
- ✓ 生活者、利用者目線でサービスの利便性を向上させる技術実装
 - ハード・ソフト両面でのデジタルインフラ、データ連携基盤、デジタル社会実装基盤等の強化
 - 地域交通の再構築、自動運転、ドローン物流、遠隔医療、遠隔・オンライン教育など、先端技術サービスの社会実装等

「地方の豊かさ」と「都市の利便性」の融合

(地域特有の文化や自然を活かした魅力の向上 + 地域課題の解決)

個人と地域全体の
Well-beingの向上

多様性に富む活力ある
地方の創生

地方への人の流れの創出
東京一極集中の是正

- ◆地方における新しい資本主義の実現
- ◆デジタル田園都市国家構想の実現